

国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命—世界プロレタリア独裁—共産主義を実現する新しいインターナショナル 世界単一党 を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

政治アピール P2~3

7月沖縄現地闘争へ P4~6

石原発言徹底弾劾 P8~9

台湾総統選結果 P10~11

2000年

5月1日

第538号

編集発行人 海路 薫

一部 200円

烽火

NOBUSHI

共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19

明豊ビル401号 大労協内

TEL (06) 6371-3706

○郵便振替 00930-0-63333

○銀行口座 第一勧銀 551-1058150



反帝国際共同闘争で米軍アジア10万人体制を打ち砕け！
差別排外主義煽動と右翼ファシストの策動を粉碎せよ！

森政権を打倒する総決起を



2800人が結集した沖縄連帯集会（4月2日・円山野音）

6月アジア共同行動へ

韓国総選挙の直前の四月一三日、韓国と朝鮮民主主義人民共和国は六月に南北首脳会談を開催することを公表した。しかし、このことがただちに五〇年余にわたって分断されてきた朝鮮半島南北の統一に直結するものでないことは明らかである。米日帝は、新ガイドライン安保—米韓安保を軸にいつでも第二次朝鮮戦争を發動できる態勢を強化しつつ、共和国をアジアにおける帝国主義の支配秩序の中に組み込み、無害なものへと解体していくことを狙っている。わが国の労働者人民は、その歴史的な責務にかけて朝鮮半島南北人民の自主的平和統一に向けたたたかいに連帯し、共和国の解体と韓国における階級闘争の前進を圧殺しようとする米日帝国主義とのたたかいを強化していかなければならない。

このような中で、急病に倒れた小渕の後を引きついだ森政権が発足した。急きょ首相に就任した青嵐会出身の森は、以前から差別排外主義を煽りたて、労働者人民のたたかいへの憎悪をむきだしにした言動をくり返してきた人物である。森政権のもとで、新ガイドライン安保のもとづく戦争準備がさらに進められ、生活破壊・雇用破壊の嵐が一層強まっていくことは必至である。先進的労働者人民は、森政権と正面から対決し、戦争と改憲に反対する全人民政治闘争を組織し、これを反帝国際主義へと領導していくために奮闘しなければならない。

このたたかいはとって、六月アジア共同行動各地集会の成功をもちと、アジア共同署名運動を推進し、七月沖縄現地闘争への総決起を準備していくことは決定的に重要である。アジア共同行動日本連のたたかいは断固として支持し、すべての先進的労働者人民はその先頭に立っていかねばならない。とりわけ七月沖縄現地闘争は、「サミットに混乱を与えることは絶対に許さない」とする日帝国家権力の戒厳令的な弾圧体制をぶち破り、反帝国際主義の旗を高く掲げたアジア人民の国際共同闘争として断固としてたたかい取らねばならない闘争である。名護市長のリコール運動の事実上の棚上げを余儀なくされるという困難な事態に決して屈せず、名護新基地建設を何としても阻止しようとしたたかう名護の労働者人民、さらに沖縄サミットと正面から対決するたたかに向かう先進的労働者人民に連帯し、沖縄現地闘争への総決起を準備しよう。

石原の差別排外主義発言弾劾！

生活破壊と戦争への道突き進む 森自公保連立政権を打倒せよ！

自由党の連立政権からの離脱をめぐる混乱のなかで小淵が倒れ、四月五日に自民党・公明党・保守党の三党連立体制による森政権が誕生した。小淵が重病で倒れた事実を労働者人民にひた隠しにして、自民党の幹部五人の密室会談で誕生した経緯からも、その反人民性は明らかである。全国のたたかう労働者人民は、小淵政権の反動政策をそのまま受けついで推進しようとする森政権と正面から対決し、この五月のたたかいを全力で推進していかなばならない。

きわだつ森首相 の差別排外主義

そもそも森は、かつて現都知事である石原などとともに、自民党内のファシスト的な右翼民族主義グループである青嵐会に所属していた人物である。首相就任に至るまでの森の言動は、まさに差別排外主義に徹底して貫かれたものであり、労働者人民のたたかいへの憎悪をむきだしにしたものであった。

先進的労働者人民は、まず森の差別排外主義を徹底して暴露し、弾劾していかなばならない。森はかつて「横浜の寿警察署内に一五〇〇人くらいの韓国からきた労働者がいる。この人たちはベトナム戦争に参加しているから、銃を撃つなんてことはそんなに不慣れではない。ひとつリーダーがいて、一〇〇〇人くらいまとまったら、大変な軍事行動ができるくらいになる、というおそれがあるといわれている」(九二年六月五日)と述べ、在日韓国人・朝鮮人への敵意をむきだしにして排外主義を煽りたてた。また、「私がはじめて選挙に立候補した時は大混乱で、私がいさつに回ると農作業をしている人や農家の人は全部家の中に入ってしまった。まるでエイズがきたかのようなだった」(本年一月四日)と発言し、HIV感染者に対する偏見と差別を煽りたてた。このような差別排外主義をあらささまに煽りたてる言動において、森は歴代の首相のなかでもきわだっている。

また森は、労働者人民のたたかいを憎悪し、

悪罵を投げつける言動においてもきわだっている。吉野川可動堰の住民投票において反対派が圧勝したにもかかわらず、森は「市民の安全や過去の経験を踏まえた建設省の案がまったく必要ないというのなら、投票した市民は、具体的に代案を示す必要があるのではないか」(一月二四日)と発言し、住民投票の結果に従う必要はないと言いつつ放った。「日の丸・君が代」の強制に反対するたたかいに対しても、森は「終戦直後は、日の丸は軍国主義であるとか、君が代は天皇崇拜の唄であるとかいわれてきた時期はありますが、今はそんなことをいう人たちは、特定の思想を持った人以外はいない、私はそう思っています」(九九年六月二日)と発言し、人民のたたかいを敵視し続けてきた。

この三月二〇日にも、森は「(天皇在位一〇周年式典で)みんな君が代を歌っていたのに、沖縄出身の歌手だけ口を開かなかった。恐らく知っていると思うけども、学校で教わっていないんですね。特に沖縄教組というのは、共産党が支配していますから、沖縄の先生、沖縄に二つある新聞の琉球新報、沖縄タイムスは何でも政府に反対する。ですから子どももみんなそう教わっている」と発言し、日帝の侵略反革命前線基地を強制されてきた沖縄において基地撤去を要求し、新ガイドライン体制と真正面から対峙する沖縄の労働者人民に対して絶対に許すことのできない悪罵を投げつけたのである。そして、



森自公保連立政権を打倒せよ！

て、自民党幹事長(当時)という位置でなされたこの発言につき動かされて、沖縄の自民党などの保守勢力は県議会で一坪反戦地主の県の機関からの排除を要求する右翼の陳情を採択するという暴挙を強行したのである。

すべての先進的労働者人民は、このような森の差別排外主義と労働者人民のたたかいへの憎悪に貫かれた発言を大衆のただなかで暴露し、森政権に対する怒りと警戒心を高めあげていかなばならない。

森政権を打倒する 人民の決起を

森は、自民党幹事長として小淵政権を支え、「記録的な成果をあげることができた」とそのことを平然と自慢の種にしてきた人物である。森自身、四月七日の所信表明演説で、みずから内閣を「日本新生内閣」などと呼び、「前総理の志を引き継ぎ、持てる力の限りを尽くす」「小淵前首相の経済再生をはじめとする政策課題を継承」と述べている。小淵政権は、新ガイドライン関連法、組織的犯罪対策法(盗聴法)、国旗国家法、年金改悪法など、諸反動法案を次々と成立させてきた。森政権は、小淵政権の全閣僚を留任させるとともに、小淵政権の反動政策をそっくりそのまま引き継ぐことを宣言したのである。

それはまず、新ガイドライン体制の下で、朝鮮民主主義人民共和国を最大の仮想敵とした侵略反革命戦争出動体制を構築することにある。さっそく森は、所信表明演説の中で、「有事立法については、法制化をめざした検討を開始するよう政府に要請するとの与党の考え方を十分に受け止め、今後、政府の対応を考える」と述べ、歴代首相の国会演説ではじめて有事立法の制定に踏みだすことを公然と宣言した。一日の参院本会議でも「ぜひとも必要な法制と考えており、かかる考えから、歴代総理としてはじめて、所信表明演説において有事法制に言及した」と述べている。政府はかつて有事立法の

研究は「国会提出を予定したものではない」としてきた。しかし、小淵政権下で自公三党の政策責任者が有事法制の「立法化」で合意したことを受け、与党三党として青木官房長官に法制化の検討を要請。この下で小淵は、「有事法制は避けて通れない」(三月十九日)と有事立法制定に強い意欲をみせていた。森は、この小淵の路線を引き継ぐというのである。

それだけではない。森は、憲法の改悪すらぶちあげている。所信表明演説では、「憲法は理論的に永久不変のものとは考えていない」と発言。さらに、四月十九日の就任後はじめての党首討論では、所信表明演説での発言を一步踏み越え、「戦後五〇年たった今日、憲法や教育基本法など今までの仕組みを思いきって変えていかなければ二一世紀に対応できない」と憲法改悪に言及している。また森は、戦前の日帝のアジアへの植民地支配と侵略戦争についても、「それが侵略にあたるかどうかは後世が判断すること」と居直り、ただちに中国などアジア各国からの批判を浴びた。

このような侵略反革命戦争体制を構築する一方で、森政権は「税制や社会保障のあり方、中央と地方との関係や経済社会のあり方まで視野に入れて取り組む」として、小淵政権を引きついで「財政構造改革」を推進することを打ち出している。これは、森自身が「痛みをともなう」と述べているように、リストラ・合理化の徹底的な推進と戦後の社会保障の解体など、労働者人民の雇用破壊・生活破壊をさらに推進していくとするものである。日帝は長期不況からの脱却をかけて、資本主義の大再編攻撃を労働者人民に打ち下ろし、労基法改悪を突破口とした労働者派遣法改悪・職安法改悪などの労働関連法改悪、リストラ支援の産業再生法、雇用保険法改悪、会社分割法などの商法改悪にともなう労働者無権利化をおし進めてきた。本格的な大失業時代の到来と労働力流動化政策による不安定雇用の常態化、社会的弱者の切り捨てと諸権利のはく奪・森政権もこれを徹底的におし進めようというのである。

そもそも森自身、「将来的には、消費税は八から一〇%になってもおかしくないと思います」などと発言し、これまでから労働者人民への犠牲の転嫁を公然と主張してきた。首相就任後も、「一律にサービス残業はすべて悪という考え方をとる」ということはいかがなものか。私は、やはり企業の事情を十分に斟酌(しんしゃく)しなければならぬのではないかと思う」などと労働者がまったくの無報酬で違法な長時間労働を強制されている現状を擁護し、サービス残業が労基法違反であることを指摘されてあわてて発言を訂正する始末である。

まさに森政権は、小淵の反人民的な諸政策を引きつぎ、それを首尾一貫しておし進めようとする政権に他ならない。全戦線において森政権

の反人民的諸政策と対決し、自公保連立政権もろともに打倒していかなければならない。

★ 先進的労働者人

★ 民の五月の任務

われわれは、すべての先進的な労働者に、この五月において次のたかひに決起するよう訴える。まず第一に、全人民的政治闘争の最前線に立ちきり、それを推進することである。日帝ブルジョアジーの侵略反革命戦争体制を構築しようとする攻撃は、戦争出動に反対する広範な共同行動を全国・各地でうながしてきた。これを戦争と改憲に反対する全人民政治闘争とそのための政治的統一戦線の形成へと発展させなければならぬ。

このような攻防のなかで、日帝ブルジョアジーによる排外主義煽動や右翼ファシストの策動もまた一挙に強まりつつある。東京都知事・石原は、「三國人」という差別用語を平然と用いて、在日・滞日外国人が大災害時に暴動を起こすかのように言い放ち、自衛隊の治安出動の必要性をぶちあげた。そして、九月三日に予定される東京都の防災訓練において、四〇〇〇人の陸海空の自衛隊を首都に展開させ、治安出動を想定した大訓練を行うことを準備している。また沖縄では三月の県議会において、一坪反戦地主の県機関からの排除を要求する右翼からの陳情を採択するという暴挙が強行された。それは、反基地運動・反戦平和運動への憎悪に貫かれたものであり、まさにレッド・バージュそのものである。このような動きを放置しておくならば、日本社会が排外主義に塗り固められ、反戦平和運動、差別排外主義に反対する運動、さまざまな人権擁護運動までが圧殺されていくことは不可避である。石原発言や沖縄県議会での一坪反戦地主排除決議を満身の怒りをこめて弾劾



石原発言を許すな!

し、強まる差別排外主義と右翼ファシストの策動と対決し、戦争と改憲に反対する全人民政治闘争の前進を全国・各地で切りひらいていかなければならない。

なかでも沖縄サミットを二カ月後に控えて、サミットの成功を理由に反基地運動への徹底した抑圧の嵐が吹き荒れるなか、名護ヘリ基地建設と対決して基地撤去を要求する沖縄の労働者人民のたたかいへの連帯と支援を強化していくことはきわめて重要な課題である。「サミットに混乱を与えるな」というすさまじい重圧のもとで、名護のヘリ基地反対協会は市長リコール運動の事実上の棚上げという事態を余儀なくされ、たたかいは大きな困難に直面している。そうだからこそ、このいったんの敗北を乗り越えてヘリ基地建設阻止に向けてより強固なたたかいを再建しようとする沖縄の先進的労働者人民に連帯し、全国・各地において生活破壊と戦争への道を阻止していくたたかいをさらに推進していかなければならない。

第二に、階級的労働運動の前進をたたかい取ることである。日帝ブルジョアジーの生活破壊・雇用破壊攻撃に対して、この四月には、中小労組政策ネットワークを中心にして「リストラ・雇用破壊N〇ノ失業に立ち向かう全国キャンペーン」が取り組まれた。これは、労基法改悪阻止闘争の成果を引きつぎ、生活破壊・雇用破壊に反撃し、同時に中小・未組織労働者、「非正規雇用」労働者、外国人労働者など相対的下層労働者の生活と権利を守るものとして組織された。そして、このたたかいは五・一メーデーへと引きつがれる。これらのたたかいを全国・各地における新たな階級的労働運動の構造の建設にまで発展させていかなければならない。

第三に、このようなたたかいを反帝国主義主義立脚したものへと領導していくことである。アジア共同行動日本連は、この三月二五日に二〇〇〇年度の総会をもち取り、韓国からゲストを招いての六月アジア共同行動、日米安保・新ガイドラインと東アジア米軍一〇万人体制に反対し、アジアからの米軍基地の撤去を要求するアジア共同署名、七月沖縄サミットに反対する反帝国主義共同闘争を全力で準備していくことを決定した。われわれは、このようなAWCアジア共同行動日本連のたたかいを断固として支持し、すべての先進的労働者人民がともに立ちあがることを呼びかける。

すべてのたたかう労働者人民の皆さん/アジアへの侵略反革命戦争体制構築を推進し、生活破壊・雇用破壊をおし進める森自公保連立政権を打倒しよう/六月アジア共同行動各地集会の成功を待ち取り、七月沖縄現地闘争への総決起を全力で準備していこう!

サミットの重圧を打ちやぶり 七月沖縄現地闘争へ総決起を

全国のたたかう労働者人民の皆さん、沖縄サミットを二カ月後に控えて、沖縄の反基地闘争を庄殺しようとする攻撃がますます激化している。この歴史を画するようなすさまじい攻撃と正面から対峙し、名護ヘリ基地建設阻止闘争をさらに強化しつつ、七月沖縄サミット粉碎現地闘争に総力で決起することを呼びかける。

強まる反戦反基地運動への抑圧

日米帝国主義は、一九九六年の日米安保「再定義」とそれにもとづく九七年の新ガイドライン締結をもって、軍事同盟の飛躍的な強化をおこなった。これにともなう日帝は、「戦争をする国家」に向けて周辺事態法など国内法の整備を強行するとともに、さらに有事立法制定から改憲へと突き進もうとしている。同時に、この日米軍事同盟の強化と並行して、その軍事的戦略拠点である沖縄侵略反革命前線基地の再編強化がおし進められようとしている。九六年、「沖縄基地問題に関する日米特別行動委員会(II SACC)」最終報告は、普天間基地にかわる新たなヘリ基地建設および浦添への軍港建設を基軸とする沖縄基地の再編強化を打ちだした。名護市民投票におけるヘリ基地反対派の勝利とそれに突き動かされた大田知事(当時)の拒否声明によって、名護ヘリ基地建設はいったん暗礁に乗り上げた。しかし、九八年の稲嶺知事の登場とサミットの沖縄開催をテコとしつつ、日帝はいま総力をあげてSACC最終報告の実現に向けた攻撃を打ち下ろしている。

日帝は、この先一〇年間に毎年百億円、計一〇〇〇億円という買収金を軸とする「経済振興策」で沖縄ブルジョアを取り込むとともに、他方で沖縄侵略反革命前線基地の再編強化に反対する沖縄労働者人民のたたかいに対して、憎悪をあらわにした解体攻撃を激化させてきている。稲嶺知事は、建設中であつた新平和記念資料館の内容に関して、「国策に反する展示内容はいかなるものか」と沖縄人民の歴史的体験を歪曲しようと策動した。また、今年三月に森喜朗幹事長(現首相)は「沖縄の教組やマスコミは共産党に支配されているから、沖縄は国策や政府に対して何でも反対する」という沖縄人民のたたかいへの憎しみにあふれた攻撃的発言を行った。さらには三月県議会で、「県の外郭団

体などあらゆる県の機関の役員から一坪反戦地主などを即刻排除する」というレッドバロージそのもののきわめて反動的な陳情が決議された。これらの反動攻撃は、その一つひとつはあまりにもでたらめなものであり、取るにも足らないようなものである。しかし、これらをひとつの流れとして見た時、沖縄の反基地運動を解体しようとする反動攻撃は明らかに新たな段階に入っていることを示している。現在この反動攻撃は、「県民ごぞつて沖縄サミットを成功させよう」という大宣伝のもと、労働者人民のあらゆる反基地闘争を「サミットに混乱を与える」という理由で庄殺しようとするすさまじい攻撃として打ちおろされている。

この歴史を画する反動攻撃の下で、沖縄労働者人民のたたかいは、連合や議会主義者、市民主義者などの限界の露呈もあつて、困難な状況に直面している。例えばヘリ基地反対協は名護市長リコール運動の実際の棚上げを余儀なくされ、沖縄の多くの大衆運動が沖縄サミットに反対する姿勢を不鮮明にしていくなどの事態はその反映である。沖縄においては今日、この直面する困難を突破しさらなる前進をたたかい取っていくために、沖縄階級闘争の発展方向の明確

一坪反戦地主排除要求決議弾劾

七二年沖縄「返還」以来の日帝の沖縄政策は、一貫して沖縄侵略反革命前線基地の維持・強化とその他の沖縄階級闘争の変質・解体、沖縄人民の帝国主義的排外主義のもとへの統合攻撃としてあつたと概観できる。

まず、軍用地の契約を拒否して基地撤去を要求する反戦地主に対して、経済的不利益の制度



一坪反戦地主排除決議を許すな!

化とそれを担う主体の形成が、これまでに必要として重要な課題となっているのである。

われわれは、帝国主義足下の日本労働者人民が帝国主義的排外主義の泥沼に引きずり込まれ、階級闘争が腐敗させられていくこうとしている現状に抗して、プロレタリア国際主義と階級的労働運動の確立をもって現状を突破し、階級闘争の前進をたたかい取っていくために総力を傾注してきた。沖縄階級闘争の現状も、まさにこのことこそが現在根本的に要請されているのである。今日の沖縄労働者人民のたたかいは困難さを、われわれはプロレタリア国際主義と階級的労働運動の建設をもって、根底から突破していかなければならない。帝国主義労働運動たる連合支配を打ち破り、社民党、民進党、共産党などの議会主義者や没階級的な市民運動主義者の限界を乗り越えて、沖縄階級闘争の前進をたたかい取っていく。その現在の攻防焦点として、沖縄サミット粉碎闘争をプロレタリア国際主義に立脚したアジア人民の国際共同闘争として実現し、断固として勝利しようではないか。

的強制や血縁・地縁関係を総動員した締めつけによって、七二年当時三〇〇〇人いた反戦地主を八〇年代には数十人にまで削ぎ落とすという熾烈な攻撃を集中した(現在では反戦地主数は三桁まで回復している)。同時に労働運動においては、復帰闘争とベトナム反戦闘争の中核を担う中で形成された沖縄労働運動の戦闘的伝統



声明文を読み上げるヘリ基地反対協（4月3日）

を解体する攻撃が、「本土」中央の労働官僚と一体になっておし進められた。そして八〇年代、全民労協から連合発足へと至る過程で、沖縄の労働運動は帝国主義労働運動連合が大きく支配するに至った。さらに、皇太子ないしは天皇を戒厳令下でくり返し送り込むことなどを通して、沖縄人民を排外主義的に組織しようとする攻撃がおし進められた。

しかし、例え沖縄階級闘争の主力部隊である労働運動が連合に大きく支配されようとも、沖縄人民の歴史的体験と「基地の島」という現実がある以上、それに根拠をおく日帝への反発は不断に発生するし、再生産され続けていく。さらに今日の日帝の沖縄基地の再編強化攻撃は、これに対する新たな抵抗闘争を必然的に生みだしている。新ガイドライン体制下でSACO合意をもって沖縄侵略反革命前線基地の強化をおし進めようとする日帝は、沖縄労働運動の連合による制圧にもかかわらず、今日なお噴出するこの沖縄人民のたたかい、とりわけ反基地闘争の解体のための攻撃を強めている。

三月県議会において強行採択された「県の外郭団体などあらゆる県の機関の役員から一坪反戦地主などの排除を求める陳情」は、その一環である。この陳情の提出者は「沖縄県政を糾する有識者の会・国旗国歌推進沖縄県民会議」なる右翼団体である。この「一坪反戦地主会や過去においてその団体の一員であった者は、あらゆる県の機関の役員から即刻排除する」という陳情は、その理由として次の五点をあげている。すなわち、①一坪反戦地主の土地所有の目的は国の政策を妨害するためのものであり、憲法十二条違反、②「反戦平和」とは米軍を日本から追い出し、自衛隊をなくして、日本を無防備にしてから民衆に暴動を起こさせ、日本を破滅に陥れようとする考え、③足を踏み鳴らしこぶしは天を突き、怒号罵声で平和を叫んでも真の平和は訪れない、④平和祈念資料館監修委員、県公文書館役員、県教育委員などは特に歴史の公正を期する立場から一坪反戦地主のような人物は不適格、⑤正しい歴史観を持つ有識者を差し置いて、保守県政のリコールを企てたり、県政

を危うくし、県民の恥となるような行動、言動をくり返して、てんとして恥じない一坪反戦地主などの有用は県民の税金の無駄づかい、というものである。

一読して明確なように、この「理由」なるものがまずまったくでたらめなデマに満ちあふれたものである。それは陳情提出者の一坪反戦地主など沖縄労働者人民のたたかいに対する憎しみの心情の単なる書きなぐりではなく、陳情理由の体裁すら整えられていない。そもそもこんなものが議会で取り扱われること自体が論外であり、実際陳情が提出された昨年九月以降、九月と二月の定例議会では全く無視され、まともに取り上げられずにきていた。それが三月議会最終日に議会上程された背景には、その一〇日程前の三月二〇日の反共主義丸出しの森喜朗発言がある。森は講演で「天皇陛下御即位十年をお祝いする国民祭典」のビデオを上映し、「君が代」斉唱場面で沖縄出身の歌手が歌っていないことを指摘し、「沖縄の教組は共産党が支配して何でも政府に反対、何でも国に反対する。沖縄の二つの新聞もそうだ。子どももみんなそう教わっている」などと、沖縄階級闘争への敵意をむき出しにしたデマを並べた。この発言に対する沖縄労働者人民の糾弾とは対象的に、沖縄の保守政党はそれを自己への叱責と受け止めたのである。そこで彼らは急ぎよ、

名護の闘いとリコール運動への連帯を

四月三日、名護のヘリ基地反対協は記者会見をおこない、名護市長のリコール運動について現時点での開始は困難であることを表明した。ヘリ基地反対協は、表明のなかでリコール運動を断念するものではないと述べてはいるが、それは事実上の棚上げにほかならない。昨年一月に沖縄県知事稲嶺が辺野古沿岸地域に名護新基地建設を決定し、二月には名護市長岸本が新基地の受入れ表明を行ったが、それはまさに日帝のシナリオに沿っておし進められてきたものであった。この日帝のシナリオの展開に対して、ヘリ基地反対協は「これまでは政府のシナリオ通りに進められてきた。しかしそれは、壮大な虚構劇の終わりの始まりではない。私たちは本日を機に、政府のシナリオを崩していく出発点に立った」（昨年二月二七日の反対協宣言）として全面的な反撃に撃つてであることを明らかにし、市長リコール運動への着手を宣言したのである。

この市長リコール運動は、岸本の打倒を通して名護新基地建設阻止闘争の勝利の展望を大きく切り開くものとして設定された。岸本の打倒は当然にも岸本と一連托生である稲嶺をも串刺しにするものであり、そのことは日帝の沖縄侵

くず箱の中からまったくでたらめな陳情を拾い出して採択に付したのだ。

この「一坪反戦地主などの排除」などという特定の思想信条（この場合「反戦平和」というきわめて漠然とした広義のもの）の持ち主を追放するという陳情採択は、全国でも恐らく前代未聞の暴挙であるだろう。言うまでもなく、これはブルジョア憲法でも基本的人権とされている「思想信条の自由」への大きな侵害である。だが問題は決して「思想信条の自由」への侵害一般としてあるのではない。新ガイドライン体制の下で、周辺事態法や国旗国歌法・盗聴法などの一連の反動立法の制定から有事立法制定・改憲へと進む攻撃の一方で、これらへの抵抗闘争やさらには「反戦平和」という願いさえもが攻撃対象とされる時代に突入しようとしているということなのだ。そしてそれが、階級攻防戦の重要な一戦場である沖縄から始まっているのである。

もちろん今回の沖縄県議会採択をもって、ただちに県当局が県の機関の役員から一坪反戦地主を排除できるような社会的な力関係にはない。しかしそれは、力関係さえ変化するならば、今後いつでも「一坪反戦地主だから」という理由で排除できるということなのだ。このような陳情採択を厳しく糾弾し、葬り去ってしまわねばならない。

略反革命前線基地の再編強化攻撃にもきわめて深刻な打撃を与えるものであった。このリコール運動が名護新基地建設阻止闘争の中においてきわめて重大な位置をもつことは、名護市民をはじめとした沖縄人民だけではなく、日帝や稲嶺、岸本も十分承知していた。まさに名護新基地建設阻止闘争の決戦的激突の場として、それは政治焦点化していったのである。そして名護市民は、ヘリ基地反対協のリコール運動の呼びかけに応じて、リコール請求署名の受任者に一〇〇〇人近くが決起し、リコール署名運動の万全の体制を整えていた。それだけに、ヘリ基地反対協がリコール運動の事実上の棚上げを余儀なくされたという事態は、きわめて遺憾であり残念なことである。

リコール運動の事実上の棚上げという事態に至った理由は、ヘリ基地反対協が市長選の立候補予定者を擁立できなかったことにある。ヘリ基地反対協はリコール宣言後ただちに署名活動準備体制の確立に着手するとともに、内部に市長候補者選定委員会を設置し、候補者選定作業に入った。しかし、結果的には三カ月を費やした末に、最終的に候補者の一本化に失敗してしまった。その背景には、日本政府や稲嶺が「サ

ミットに混乱を与える」として、サミット会場がある名護市での市長リコール運動にすぎまじい圧力を加えてきたことがある。これまで沖縄の「革新共闘」は、沖縄労働者人民の反基地闘争の利害を部分的にはあれ反映してきたが、連合による労働運動支配の沖縄への波及や政党再編のなかで、この復帰闘争以来の構造は空洞化してきた。このなかで日帝は、サミットの成功を前面におしたてて、連合や「革新共闘」を構成してきた諸政党に総屈伏を迫ってきたのである。そして、そもそもサミット推進の立場に立つ社民党や連合は、この圧力と正面から対峙する立場を持ちあわせてはいなかった。リコール運動の事実上の棚上げという事態は、まさにこのような連合や社民党などの限界をむきだしに示したものであったと言える。

さらにこのような事態に至ったより直接的な原因は、選定委員会内の名護市議会野党が候補者選定作業に六月県選や衆院選の利害を持ち込み、候補者の決定を一層困難にしたことにある。とりわけ最終的な候補者一本化を失敗に至らした重大な責任を日本共産党は負っている。沖縄反基地闘争総体にとって命運がかかったリコール運動の勝利と、県選や衆院選の利害とを天秤にかけてしまうところが議会主義者の議会主義者たるゆえんであるが、それは単なる限界性などというのではなく階級的犯罪とも言うべきものである。

リコール運動の事実上の棚上げという事態は、確かに名護新基地建設阻止闘争に大きな困難を

もたらすものではある。しかし、このことは日帝にとって名護新基地建設の展望が開けたことを決して意味しているわけではない。「使用期限十五年」のまやかしは、今や誰の目にも鮮明であり、今後具体的な基地の規模や工法などが明らかになっていく中で、必ずやさらなる反発と抵抗に直面せざるをえない。また、新たな基地に配備予定のMV22オスプレーが四月八日にアメリカで墜落し、一九人の兵士が死亡したことによってその危険性がますますはつきり示されたが、このような事態も今後さらに生みだされるだろう。日帝にとって、問題は何か一つ解決していないのである。

そして、何よりも重要なことは、リコール運動の事実上の棚上げという事態に決して屈することなく、名護のたたかう労働者人民が名護新基地建設を何としても阻止するためにたたかい抜こうとしていることにある。全国の先進的労働者人民は、名護新基地建設を絶対に阻止すべくより強固なたたかいの再建のために奮闘する。ヘリ基地反対協の先進的部分の苦闘に連帯していくとともに、辺野古の「命を守る会」や「二見以北十区の会」など地元東海岸住民のたたかいを支えていかねばならない。今回のリコール運動の事実上の棚上げという事態を乗り越えて奮闘する名護市民とともに、名護新基地建設阻止闘争の勝利に向かって全力で前進していこう。沖縄サミット粉砕闘争の大爆発をもって、このたたかいを大きくおし進めていこう。

七月沖縄現地闘争に総決起せよ

改めて言うまでもなく沖縄サミットに対する批判は、まずその開催地にかかわらず帝国主義G8首脳会議そのものに対する批判として、そしてそれが日米帝の侵略反革命前線基地たる沖縄で開催されるという開催地との関係での批判として、この両側面で鮮明にされていかねばならない。国連加盟国でも一八〇余国ある世界において、たかだか八カ国が全世界のGNPのほとんどを支配し独占している。この八カ国による首脳会議は、文字通り帝国主義による世界支配の強化とそこにおける利害調整を目的とした場以外のなものでもない。沖縄サミットが、帝国主義的グローバリゼーション新自由主義政策のさらなる推進によって全世界の労働者人民に一層の犠牲を強制し、帝国主義による支配の強化をもたらすものとなることは明らかである。そしてサミットの開催地との関係では、二月の河野洋平とクリントンとの会談で「沖縄基地は戦略的に重要、その沖縄で開催されるサミットは日米同盟の戦略的重要性を世界に示す絶好の機会」などとクリントンがあげすけに述べ

たように、日米軍事同盟の誇示の場としてある。これは沖縄にとっては沖縄基地の永久固定化宣言であり、アジア人民にとっては日米帝国主義の支配の強化宣言である。このような沖縄サミットを、アジア人民との国際的な共同闘争で断固として粉砕しよう。

この沖縄サミットに対して、社民党、民主、社大党などの議会勢力は、おしなべて「サミット歓迎」の立場を取り続けてきている。唯一反対を表明した日共も、現在では「沖縄の米軍基地問題を世界にひろく知らせ、その解決を訴えたい」という立場に転換し、二月に「日本共産党の報告と訴え」という海外向けパンフレットを発表し、その配付をサミットに対する取り組みにとりかえてしまっている。労働組合運動は、これらの政党の影響もあって、サミットに闘争してはば論議もできないという状態である。すなわち現在の沖縄の諸組織・団体の大勢は、帝国主義強盗どもの会議そのものに対する批判と闘争をば投げ捨ててしまっている。七月のサミット開催時に嘉手納基地包囲の人間の鎖を

呼びかけている平和運動センターもまた、基地包囲闘争についてマスコミに説明する時、基地包囲闘争の意義を訴える前に「それはサミットに反対するものではない。サミットを妨害しようとする者は許さない」などと、まず日帝への釈明をおこなう始末である。

このような現状に対して、昨年八月、反サミット闘争の推進と調整のために三四の大衆運動団体が結集して「沖縄から基地をなくし、世界の平和を求める市民連絡会」(平和市民連絡会)が結成された。「平和市民連絡会」は、サミットそのものに反対するという立場を対外的に鮮明にうちだしてはいないにせよ、「沖縄サミットを通じた基地強化反対」を共通確認基準にして沖縄サミットに反対し、七月の沖縄サミット開催時には全国一海外の反基地運動の交流集会を開催する準備を開始している。

そして、沖縄サミットと断固としてたたかうとする「アジアと連帯する沖縄集会実行委」や「一坪反戦地主会北部ブロック」などの沖縄の大衆団体およびたたかう活動家たちは、「沖縄サミットに混乱を与えるな」として一切のたたかいを圧殺するような状況を突き破り、サミット反対を鮮明にした闘争をつくりだしていくために、四月に「G8の身勝手な許すな/米軍基地の永久固定化をもくろむ沖縄サミットに反対する実行委員会」を形成した。この実行委は、沖縄サミット反対を共通ベースとし、その内容を①沖縄・アジアからの米軍基地の撤去を要求し、②アジア人民と連帯して共に沖縄サミットに反対する、との確認に立って結成された。この「沖縄サミットに反対する実行委」は、五・一五にサミット反対を掲げた集会とデモをたたかいの第一弾として展開し、七月には帝国主義による支配とたたかうフィリピン、韓国、台湾、インドネシアなどアジア諸国・地域の人民とともに、サミット反対の集会やデモを組織化しようとしている。そして現在、沖縄サミットに対して真っ向から対峙する運動がほぼ存在しない現実、危機感をもつ大衆団体や個人が、この実行委に結集しつつある。

われわれは、沖縄サミット粉砕闘争の中軸となっていくであろうこの実行委員会のたたかいを断固として支持し、その成功のために沖縄「本土」を貫いて奮闘していく。日米帝国主義の侵略反革命とたたかうアジア人民の反帝闘争と固く結びつき、沖縄サミット粉砕闘争の大爆発をたたかい取ろうとしているこの実行委の呼びかけに応え、七月の沖縄における反帝国際共同闘争に断固として決起し、サミット会場へと進撃するたたかいを貫徹し、嘉手納基地包囲闘争に市民の統制を突き破ってサミット粉砕を掲げて登場していこうではないか。七月沖縄現地闘争に沖縄「本土」―アジアを貫く総決起を勝ち取る。

大地に食い込む岩は不屈に立っている
やがて来る解放の礎石として

岩のように生きてみよう

(韓国労働歌「岩のように」から)

―韓国民衆運動への連帯をのびつて―

第六回 韓国総選挙と民衆運動

韓国総選挙が終わった。日本でもマスコミを通して、不正腐敗政治家の追放を掲げた韓国市民運動の奮闘は数多く報道されてきた。他方、日本のマスコミはまったく報道することがなかったが、韓国民主労働党(本年一月三〇日創党)は、今回の総選挙に二一人の候補をたて、議会外での対政府闘争と結合した総選挙闘争と位置づけてたかかった。金権選挙構造のなかで独自候補を立てるにあたっての多額の供託金負担(そのほとんどは民主労働党員の月一〇〇〇円の党費によってまかなわれたという)、選挙運動員の不当逮捕をはじめとした卑劣な妨害にもかかわらず、民主労働党候補は各地で健闘した。労働者民衆を苦しめる新自由主義を告発し、国家保安法の完全撤廃を訴え、激しい弾圧の中でも民主労働党の候補者は、平均二・五%の票を得た。いくつかの有力地域の中でも民主労働運動の拠点で最も有力地域だったウルサン地区では、

実に民主労働党の候補が四一・八%を獲得し、ハンナラ党候補と最後まで競い合い五六三票差にまで追い上げるという大健闘をみせた。結果として残念ながら民主労働党は、今回の総選挙で議席を獲得することができなかった。韓国政党法では、国会に議席を持たず得票率二・〇%以下の政党は認められていないため、民主労働党(全国平均得票率一・一八%)はいったんの解散を余儀なくされた。しかし民主労働党は、選挙ごとの離合集散に終わらない民衆政党の結成を合言葉に、小政党の存在を認めない政党法など現行政治関連法の改正を求める大衆運動を起こしながら、同時に近く再結党を宣言し、引き続き活動に打って出ると発表している。今回の総選挙闘争の成果を踏まえ、たたかいの断固とした継続を宣言しているのだ。

今回の選挙結果について、日本では、金大中の新千年民主党から、八〇年代学生運動の洗礼を受けた若い民主化闘争世代が当選したと華々しく報じられている。しかし、金大中政権がおし進めている政策は、決して過去の軍事独裁政権が進めてきた反人民的政策と根本的に違うものではない。それどころか韓国経済危機の勃発以降、日本や米国の投資が強まり、金大中政権は日米と結託して、民主労働党を先頭にした韓国労働運動を徹底的に弾圧するという態度を貫いている。日本の労働者人民は、今こそ日米帝国主義と金大中政権の反労働者的・反人民的政策とたたかうとする韓国民衆運動への連帯を一層つよめていかなくてはならない。そもそも民主労働党の結党は、一九九七年以来の通貨金融危機とIMF支配下での新自由主義政策に対して、もっとも貧困と抑圧を強制される労働者・農民・貧民・女性たちの利益に最後まで立脚して日米帝国主義と金大中政権に対したたたかうという韓国在野運動の底深い前進の中から生まれてきたものである。議会政治への解体とは逆の方向に向かうたたかいなのである。私たち日本の民衆は、韓国民衆運動の引き続き前進に断固として連帯していこう。

4・2 京都

「ひびけ沖繩のこころ」集会が成功

新基地建設反対の声京都に響く 関西一円から二八〇〇人が結集

四月二日、「名護に新たな基地はつくらせない」をスローガンに「ひびけ沖繩のこころ・関西のつどい」が開催された。この集会は、九六年にはじまり毎年春に大阪で開催されてきたが、第五回目にあたる今年には、京都および滋賀の沖繩県人会の協賛を受けて京都で行われた。

晴れ渡った空のもと、開場時間が近づくにつれて、ぞくぞくと参加者が詰めかけ、やがて会場となった円山野外音楽堂は隅から隅まで人の波で埋め尽くされた。この取り組みには関西一円から約二八〇〇人が参加した。

まよなかしんやさんのミニコンサートの後、琉球舞踊のオーブニングで集いは始まった。この取り組みには、沖繩から元読谷村長で前沖繩出納長である山内徳信さんと名護の

「二見以北十区の会女性部」「ジャンヌ会」の真志喜トミさん、そして韓国から米軍基地返還運動連帯の事務局長であるベ・ジョンジンさんが参加し、集まった参加者を前に「基地はいらない」の思いを訴えた。

山内徳信さんは、「名護の東海岸には新基地を、西にはサミットを押しつけるようとしている」政府を批判し、「今の政府には人権感覚、憲法感覚がない」「政府に自浄能力がないのなら民衆の手でそれを変えていこう。今はたたかう値打ちのあるときだ。歴史に息づく民衆の知恵と力を発揮しよう」と訴えた。

名護現地で新たな基地建設に対してたたかう真志喜トミさんの訴えは参加者の心に染みわたった。沖繩戦で家族を失い、伊佐浜の米軍による土地強奪を経験している真志喜さん

は、「これまで辛酸をなめさせられてきたて、どうしていま『基地来てください』と言えるのか。基地は絶対いりません」と訴えた。

韓国からこの日の集会のために来日したベ・ジョンジンさんは、韓国における運動が沖繩の反基地闘争に勇気づけられていると語り、韓国に

おける駐韓米軍とそれに対する運動の状況を報告した。そして「二一世紀を平和と人権の世紀へ」と訴え、発言を「国際民衆連帯の力で東アジアから米軍基地を撤去しよう」と言う言葉で結んだ。

「サミットを利用した強引な基地押しつけを許さず、7月嘉手納基地包囲行動を成功させよう」という集会アピールを採択した後、参加者はエイサーを先頭にしてデモに出発。「名護に新たな基地はつくらせない」の声を響かせた。

この日の集いの成功を受け、サミットの重圧に耐えつたたたかう沖繩反基地闘争への連帯をさらに強めていくことが求められている。



●石原発言を徹底弾劾する

反帝国主義政治闘争の前進で 差別排外主義の台頭を打ち砕け

四月九日に自衛隊練馬駐屯地で行われた陸自第一師団の「創隊記念式典」において、東京都知事・石原慎太郎は、「三國人」という差別用語を意図的に用いて、在日・滞日外国人に対する差別・排外主義を煽動し、自衛隊員を前にして治安出動を要請する発言を行った。後日に開かれた記者会見に際しても、石原は、「差別はなかった」などと自らの発言をまったく開き直っている。われわれは石原の一連の発言を絶対に許さない。こうした石原の発言は、今日の内外情勢の流動のなかできわめて重大な意味をもっている。石原発言を絶対に許さず、これを徹底的に批判しつくし、反帝国主義に立脚したたたかいを前進させることで、石原をはじめ台頭する排外主義勢力を打ち砕いていくことがすべての日本の労働者人民に求められている。

差別排外主義煽動を打ち砕け

石原の発言は何重もの差別に満ちた極めて悪質なものである。

そもそも「三國人」という言葉は、歴史的文脈のなかでは、かつて日本帝国主義の植民地とされた朝鮮半島や台湾などの出身者に対する呼称として、侵略戦争に破れた日本の支配階級が用いた言葉である。それは自ら解放を勝ちとり、独立・建国闘争と自らの生活の防衛のために精力的に活動しはじめた在日朝鮮・中国人民に対する反発を含む蔑称として用いられ、敗戦直後にそれが日本人の間にも広がったのは事実である。しかしそれは日本人が克服すべき排外主義の現れであり、在日朝鮮・中国人民のたたかいの前進とその告発のなかで指弾され、根絶されてきたのである。石原は「三國人」という言葉をあえて使うことによって、在日外国人の存在とたたかいへの敵意をむきだしにしたのである。

石原は、この「三國人」という用語を意図的に用いて、「今日の東京を見ると不法入国した多くの三國人、外国人が非常に凶悪な犯罪を繰り返している。もし大きな災害が起こった時には、大きな騒ぎよう事件すら想定される」と言い放った。これは何の根拠もない決めつけであり、石原の差別に満ちた心象を吐露しているものに過ぎない。「移住労働者と連帯する全国ネットワーク」などは、その抗議声明において、こうした石原発言が統計数値からしてもまったく

根拠のないものであることを明らかにしている。

石原の発言は、日帝の植民地支配と強制連行の結果として日本に在住する在日朝鮮・韓国人や在日中国人、そして「不法滞在」を強いられ劣悪な生活・労働条件のなかで生きる滞日外国人に対する憎悪に満ちた差別・排外主義煽動であり、われわれはそれを絶対に許さない。

加えてはつきりさせておかねばならないことは、多くの滞日外国人労働者が「不法滞在」「不法就労」を強いられ、諸権利を剥奪されたまま劣悪な労働・生活条件に置かれている原因は、日本政府の入国管理体制にあるということである。一握りの帝国主義諸国が世界の富を独占するなかで、収奪にさらされる「第三世界」

自衛隊の治安出動要請すな

石原発言の重大性は、同時に、このような排外主義的な発言を自衛隊の治安出動と結びつけて行っていることである。石原は、自衛隊員を前にして「国家にとっての軍隊の意義」を強調し、先に述べた「不法入国した多くの三國人、外国人が非常に凶悪な犯罪を繰り返している。もし大きな災害が起こった時には、大きな騒ぎよう事件すら想定される」という発言に続けて「そういう時に皆さんに出動願って…治安の維

諸国の人民が、母国で生活を維持する手段を見つけれないために、自らと家族の生活の糧を与えるために海外出稼ぎ労働者として帝国主義諸国に流入するという動向は帝国主義段階では必然である。世界が持てる国と持たざる国に分裂していることを止揚すること、その基礎として帝国主義の世界支配を打倒すること、それなしにこの流れを人為的に押し止めることはできない。しかし日帝ブルジョアジーは、入管体制のもとで在日・滞日外国人を徹底して治安管理の対象としてのみ扱い、そのことで日本労働者と在日・滞日外国人労働者の分断を図り、それを通して自らの支配の安定をつくりだそうとしてきた。そして、職を求めて日本に渡航する外国人労働者を、好況時には彼ら彼女らの「不法滞在」という状況につけこみ安い労働力として劣悪な条件で使い、用済みになると一斉に検挙するといったことを繰り返してきたのである。

日本の労働者人民に求められていることは、支配階級のまきちらす排外主義煽動とたたかい、より抑圧された条件下にある在日・滞日外国人労働者を仲間として迎え入れ、自らその権利の確立のためにたたかうことである。そして、帝国主義の支配とたたかう国際的な労働者階級および被抑圧人民の団結をつくりあげることである。そのような地点から石原発言を弾劾し、その差別・排外主義煽動を打ち砕く実践をつくりだしていかなければならない。

持も、一つの皆さんの大きな目的の一つとして遂行していただきたい」と述べ、九月三日に予定する自衛隊陸海空三軍を出動させての「防災訓練」を治安弾圧演習として行うことを表明したのである。

これは在日・滞日外国人に対するまったくの虐殺宣言である。多くの在日朝鮮・韓国人がこの発言を知って、一九二三年の関東大震災時の官憲の煽動による朝鮮人虐殺を思い起こし、身

震いた。石原は、雑誌『正論』二〇〇〇年三月号では、インタビューに答えて「今度は（関東大震災時とは）逆のことが起こる恐れがある」とも述べている。だから、軍隊を使って治安弾圧を行う準備を進めなければならないというのである。こんなことが許せるか。

関東大震災における官憲の煽動による朝鮮人虐殺は、日本帝国主義の支配・抑圧と最も戦闘的にたたかった在日朝鮮人民と勃興しつつあった社会主義運動に日本労働者階級のたたかいが結合することを恐れた日帝・支配階級が、排外主義を煽動することによって、それとの分断を図り、階級闘争を圧殺していくために行われたものであった。そしてそれは、以後、本格的な侵略戦争へと日本の労働者人民を動員していくための地ならしの起点となったのである。日本労働者階級は決して同じ敗北を繰り返してはならない。日本の労働者人民は、排外主義に屈伏

反帝国主義をかかげた闘いを

自衛隊を前にした石原の差別・排外主義発言は、在日韓国・朝鮮人をはじめとする在日・滞日外国人の怒りを呼び、また韓国、朝鮮民主主義人民共和国、中国などの政府やマスコミもその発言を厳しく批判した。こうして石原発言が国際問題に発展したがゆえに、政府の内部でも河野洋平（外相）は「こうした言葉によって名誉を傷つけられたと感じる人もいる。不用意に使うべきではない」などと語らざるをえず、また経済同友会代表幹事である小林陽太郎も「発言の意図や背景は別としても、非常に残念な発言だ」と述べている。しかしながら、これらの発言は在日・滞日外国人の立場にたって石原発言を弾劾するものではない。彼らにあっては「発言の意図や背景」は問題ではなく、「不用意」な発言であったことだけが問題であったのである。

周知のように、石原は、これまでもさまざまな差別的・排外主義的な発言を繰り返してきた人物であるが、四月九日の創隊記念式典での発言

したことによって、結局は自らもブルジョア階級の戦争に駆り出される結果となったことを階級闘争の痛苦な歴史的教訓として、再びそれを繰り返さないために断固として立ち上がらなくてはならない。

マスコミ報道によれば、九月三日に予定されるこの「防災訓練」は、自衛隊三軍から四〇〇〇人が参加し、ヘリコプター、輸送機、偵察機など航空機五〇機、輸送艦数隻を使って行われる大規模な演習であり、それが都心十数箇所に展開するというのである。石原は「市民のため、都民のため、国民のための大きな演習」などといったが、それは自らの支配の安定をのぞむブルジョア階級の階級利害のための文字通りの治安弾圧訓練であり、その銃は全人民に向けられている。この九月「防災訓練」を粉砕し、石原を辞任に追い込むたたかいを深く広くつくりだしていかなければならない。

言に代表される石原の一連の言動は、一方で、グローバリゼーションの進行のなかでますます激化する帝国主義間競争にちかめき、自国軍隊の侵略反革命戦争出動体制の構築とそれを可能にする国内支配体制の再編を急ぐ日本の支配階級・ブルジョア階級の意図をもっとも率直に代弁するものでもある。

石原は、長期不況下での生活破壊とあらゆる分野での競争の激化にともなう社会的な閉塞感の拡大のなかで、既成政党への批判と国政への絶望を語るポーズによって、現状変革をのぞむ労働者人民の期待を糾合して候補者を圧倒する得票数で都知事に就任した。石原は、結局は労働者人民に負担がふりかかる「外形標準課税」の導入など自らの政策を労働者人民の支持によって進めているかのような姿勢をとりつつ、同時にその地位を活用して激しく差別・排外主義を煽りつづけてきた。石原は、米帝に対して「NO」と言える日本を」と語り、中国や朝鮮民主主義人民共和国へのむきだしの敵意を語るこ

とで、ブルジョア階級の最右翼として、軍事的にも第一級の帝国主義国として日本を飛躍させるという願望をもっとも鮮明に示してきたのである。それは、一方では米帝との帝国主義間競争で劣勢に立たされ、他方では自らの収奪がアジア人民の反日帝闘争に火を付けることを恐れる日帝ブルジョア階級の置かれている状況の反映である。

差別・排外主義との闘争は、今日、労働者階級のますます重要な任務となっている。このたたかいは日帝の侵略反革命戦争出動を阻止するためにもっとも深くねばり強く働きかけ続けていかなければならぬたたかいである。日本の労働者階級にとって、かつての敗北の教訓を明日の勝利の糧へと転化できるかどうか、今ここで問われている。日帝ブルジョア階級は、拡大する失業と生活破壊に対する労働者人民の不満をそらし、侵略反革命戦争出動を可能にする国内支配体制をつくりだすために、ますます差別・排外主義を煽動するという手段に頼ろうとするだろう。われわれは一時的な期待からとはいえ石原が圧倒的な得票率で都知事に当選し、先の石原の発言への支持が労働者人民の内部にも一定程度存在するという事態を決して過小評価しない。侵略戦争・植民地支配を賛美し、南京第虐殺はなかったなどと歴史を偽造する「自由主義史観」派の動きなど排外主義勢力がうごめきまわり、青年層にも一定の影響を与えている。

排外主義の前に膝を屈するのか、プロレタリア国際主義の旗のもとでたたかい、在日・滞日外国人との団結をつくりだし、差別・排外主義の煽動によって生き延びようとする日本帝国主義の打倒に向かうのか、その選択を労働者人民の前に指し示し、これらの勢力から労働者人民を奪い返していかななくてはならない。それは再び侵略戦争に動員される道を選ぶのか否かの選択でもある。

反帝国主義・国際主義で武装した労働者階級のたたかいは前進によって、石原をはじめとして台頭する排外主義勢力を打ち砕き、侵略反革命戦争出動の準備を進める日本帝国主義を打倒しよう。

烽火

月刊 1部 200円
(通常号)

労働者人民の闘いの
進路を示す政治新聞

取り扱い書店

●東京／明治大学生協（東京都千代田区）模索舎（同・新宿区）●愛知／名古屋ウニタ（名古屋市千種区）
●大阪／大阪ウニタ（大阪市天王寺区）三鈴書林（同・北区）関西大学生協（大阪府吹田市）●兵庫／神戸大学生協（神戸市灘区）

烽火の定期購読を
おねがいます

■郵送（密封）1年分……………3,000円
2年分……………5,000円

お申し込みは大阪戦旗まで

■郵便振替

00930-0-63333

■銀行口座

第一勧銀 551-1058150

台湾総統選結果

崩壊する国民党支配と 陳・民進党政権の誕生

三月一八日に台湾の第一〇代総統選挙が行われ、野党民進党の陳水扁候補が、他の有力二候補、国民党の連戦候補、国民党から脱退して無所属で立候補した宋楚瑜候補を破って当選した。当選したとはいえ、陳水扁の得票率は約三九％であり、次点の宋楚瑜(三六％)との差はわずかに三〇万票であった。連戦(二三％)は予想外の大差をもっての惨敗であった。こうして国民党政権が台湾に移ってから、五〇年にわたって台湾を支配してきた国民党による支配が崩壊し、初めて民進党を中心とする政権が成立した。この総統選の結果は何を意味しているのか。

陳水扁勝利が 意味するもの

選挙戦は派手なパフォーマンス選挙として行われた。そのなかでは、台湾と中国との関係——いわゆる統一独立問題——と、金権腐敗政治の是正が大きな焦点になった。前者について、それぞれの候補者は、「特殊な国と国との関係(いわゆる二国論)」「連戦」「二つの国家間の特殊な関係」「陳水扁」「準国際関係」「宋楚瑜」という立場から論陣を張った。そして、陳水扁に対して連戦や宋楚瑜など他の候補は、「民進党の独立論は中国との関係を悪化させ戦争への道を開くものである」と攻撃するなど、表面上は激しい論戦が行われた。しかし、にもかかわらず三者の立場は大同小異であり、基本的に現総統の李登輝が打ち出した「二国論」の枠内にあるものであった。宋楚瑜にしても、現状維持を望む保守層をとりこむために、「中国がさらに開放され、多元的社会になるまで時間かせきをするだけである」と公言する状態であった。後者については、三候補とも同様に、世論を意識して金権腐敗政治の是正を公約スローガンに掲げたが、いずれも説得力のないものであり、実際は国民党からする宋楚瑜の金銭スキャンダルの暴露にみられたように泥仕合をくり広げることに終始した。

陳水扁の勝利は、直接的には与党国民党の分裂選挙によってもたらされたものである。総統選挙を前に、国民党有力者で前台湾省長として影響力を増大させてきた宋楚瑜が李登輝主流派に反旗をひるがえし離党し立候補した。この背

景には比類なき財力と組織力を誇ってきた国民党を支える基盤の動揺と分裂がある。さらにそれは、長期の国民党支配下における腐敗と矛盾の蓄積に対する、とりわけ九〇年代に入ってから新自由主義にもとづく政策の重圧と災禍に対する人民の反発と怒りがもたらしたものである。経済の国際化という名目の規制緩和・民営化は、失業と生活不安の増大をもたねて大衆を直撃する一方、李登輝のもとの金権政治・緑故主義、汚職、暴力団との癒着(黒金政治)は耐えがたいものになっていた。もちろん、多くの人民にとって中国との関係の悪化は望むところではなく、その点で民進党のなかでも独立派の色彩の濃い陳水扁に対する危惧は存在した。これに対して陳水扁は、「独立を宣言したりそのための改憲をしない」と公約し、独立派の色彩を薄める戦術をもって大衆の不安をおさえ取り込みをはかった。その結果、国民党支配下での腐敗への大衆の怒りと変革への要求を集約することに彼は成功したのである。したがって陳水扁の当選は、ただちに大衆が台湾独立を支持したことを意味せず、国民党支配に反発する人民が「よりましただ」と思われる候補をおしあげた結果なのである。

このような陳水扁の勝利は、次のことを意味している。第一に、五〇年間続いた(そのうちの四〇年以上は戒厳令による国民党の公然たる独裁支配であった)国民党の一党支配が終焉したことである。第二に、国民党、民進党などの政党に代表される台湾ブルジョアジー内部の亀裂、確執、再編成が開始されていることである。選挙戦を通して、財閥を含む多くの有力資本家が連戦から陳水扁の支持にまわり、彼らの延命を陳水扁に託した。今や、陳水扁の政策ブレインは財界の有力者でもって構成されている。第三に、台湾の労働者人民の長い間の蓄積した不満はさしあたり民進党候補に吸収されたが、その背景に一九八七年の戒厳令撤廃の流動に比すべき新たな社会的変動、歴史的流動が現れていることである。

接近する各政 党の基本路線

マスコミはこの選挙結果をもって、台湾の民

主化の前進であるとか、中国の恫喝(どうかつ)に対する人民の反発の結果であるとか、皮相な評価を下している。しかし、労働者人民にとって重要なことは、問題を階級的、歴史的に見ることである。

国民党は言うまでもなく台湾の財閥と特権官僚など支配階級の政党である。戒厳令を通した半世紀にわたる独裁支配のなかで巨大な利権構造をつくり腐敗をうみ、労働者人民を抑圧し、災禍をもたらしてきた張本人である。これに対して民進党は、この独裁政治に抵抗する人民の一部、すなわち中産階級や利権構造から排除された土着の中小資本家を基盤として形成された。そして結成当初の時期には、国民党支配に抵抗する人民の自然発生的運動——労働運動、環境保護運動、女性運動、先住民運動などの社会運動——を糾合し、そのことによって、一定の進歩的性格をもったのは事実である。しかし、民進党は米帝や日帝と癒着するなかで、日米帝に従属的に結合した台湾資本主義の発展を展望し、反中国、反統一、台湾独立の立場を明らかにしてきた。また戒厳令撤廃後の合法化によって議会内の最大野党となる過程で組織基盤も変化し、当初の中産階級や土着の中小資本家を基盤とした政党から、今や大資本家をもその立脚基盤に加えたもう一つのブルジョア政党に成長した。それにともなう、当初の段階では民進党を支持したさまざまな社会運動のグループが離反していった。こうした民進党の歴史は、台湾の新興のブルジョアジーが「民主的改革」のスローガンをもって他の階層を引き入れつつ、国民党を支持してきた財閥と特権官僚など旧来の支配階級から権力を奪取しようとする歴史であったといえる。

これに対して、九〇年代の国民党を代表した李登輝は、部分的な改革をもって旧来の国民党支配の機を乗り切ろうとした。すなわち、中華民国と国民党の「台湾化」を進めて土着資本とも結合し、大陸と対抗して米帝・日帝との結合を深め、経済発展と実務外交によって台湾の孤立化を回避し、台湾ブルジョアジーの延命をはかりうとしたのである。これは旧来の国民党路線からの最終的転換であった。支配階級のうちこれに抵抗する部分が、外省人を中心に「新党」として離党し、また今回宋楚瑜派として分裂した。この宋楚瑜派もまた国民党と階級的基盤は同様であるが、とりわけ省長時代に利権でもって培った地方財閥勢力を基盤にしている。今回の選挙において宋楚瑜は、国民党支配を批判する一部の人民の幻想をとりこんで陳水扁に肉薄した。その成果をもって、選挙後直ちに「新党」部分をも含めて「親民党」を結成した。しかし、彼らにしてもはや、単純に省籍問題(外省人か内省人か)を政策の基礎においているわけではなく、国民党と異なる独自の路線をもって行くわけでもない。こうして、これらすべては国

民党の行き詰まりと支配階級の分裂をあらわしている。

他方、マスコミで美化されている民進党の現状も暴露され、批判されねばならない。大衆の一部には、陳水扁の「民主化」「改革」の公約に期待しつつ、民進党が議会（立法院）で少数与党のために国民党との妥協を余儀なくされて、その政策が実現できないことを危惧する意見もある。しかし、これは民進党の階級基盤を見ない間違った意見である。実際のところ民進党は、陳水扁の前台北市長時代にみられるように、みずから権力を握る地方自治体では容赦なく社会的弱者に打撃を与える政策を行っており、その階級の基盤と性格を露呈してきた。民進党は、新自由主義政策「グローバリゼーション」の遂行を徹底して行うことを掲げる政党である。また軍事的には、日米による台湾の防衛を柱とし、日米安保の強化と日米防衛協力ガイドラインを歓迎し、戦域核ミサイル（TMD）構想の断固たる推進を掲げている。これらは、国民党の政策と何ら変わらない。

こうして、李登輝の「台湾化」政策の推進にともなう、最大の争点であった「統一政策」に関しても国民党は実質的には民進党のそれと近似したものになり、両党の路線の接近が進行している。昨年七月の李登輝の「二国論」発言は、次の後継者が誰であろうとも、その統一独立問題への基本路線を固定化し枠をはめようとしたものである。この「二国論」発言は、マスコミがいうように「単に台湾の現状をのべたにすぎない」ということではない極めて政治的なものである。

この結果、すでに宋楚瑜派をも含めて主要政党の経済政策はほとんど違いないものとなり、それぞれの党の階級基盤も重なりあい、それぞれの党の間で残る対立の性格は支配階級内の抗争に過ぎないといえる。今回の選挙においても、李登輝の政策顧問やスポンサーである主要財閥や大資本家の一部が陳水扁の陣営に移行し、そのことによって「李登輝が影で陳水扁支援をしている」という噂も飛び交ったほどであった。これらからして、民進党は近い将来、労働者人民の利益を部分的にでも代表したり、社民党政党的要素をもった政党になる可能性はありえない。台湾の政治は、支配階級内部の抗争を内包しつつも、国民党との保守・大政党内閣保守大連合支配となる可能性が大きい。

労働者人民のなかにあってもあまり触れられないことであるが、今回の選挙の背景では米帝が相当直接、間接に介入をした。全世界への覇権を維持しようとする米帝にとって、対中国政策は死活的な重要性をもっている。それは、対峙と関与政策という名のもとに、中国を日米安保の強化によって軍事的に包囲し対峙しながら、中国をさらに資本主義世界市場のなかにひきこんで米帝の権益を拡大し、かつ米帝の覇権への

抵抗力をそぎ落としていく、というものである。このもとで米帝の台湾政策は、一方で「一つの中国」を承認しつつ、他方で台湾関係法、台湾安保強化法などによって中国から台湾を防衛するという矛盾したものとなっているが、いずれにしても台湾問題を中国に対する牽制カードとして最大限利用し続け、台湾を統一によって手放さないという決意に貫かれたものである。選挙の最中に、中国政府は「独立派への警告―陳水扁批判」を強い調子で行ったが、米帝はこれに対しては、即時に中国に警告を発して陳水扁を防衛した。陳水扁も、この米帝の政治的・軍事的支援行動を最大限利用し、彼の選挙を有利に導いた。これは民進党の独立論が、米日帝の軍事的な力による独立であり、それ以外にありえないことを露骨に示した。

日本のマスコミは、今度の総統選を前回以上に大きく取り上げ、台湾民主化の絶賛と中国の軍事介入への懸念を広めた。これは、日本の政府、財界の関心の高さ―台湾におけるみずからの膨大な利権を、台湾の支配層の再編のなかでどう守っていくのか―を物語るものである。すでに日台経済は深く結合しており、台湾経済は対日貿易の大幅な赤字を対中貿易、対米貿易の黒字で埋めるという構造になっている。陳水扁との関係が弱かった日帝は、彼の当選後、台湾へのさまざまな訪問団を組織し、政党ルート、財界ルートでのパイプ作りに躍起になっている。この過程を通して日帝支配層は、中国との関係悪化を回避することに腐心しつつも、新ガイドラインにもとづき米帝とともに軍事的にも中国から台湾を防衛する体制を急速に強化していく決意を固めたのである。

労働者人民の 闘いに連帯を

他方で台湾労働者人民にとっては、八七年戒厳令の撤廃時に匹敵する大衆の流動が開始されるという新たな局面が訪れている。すでに、労働者は国民党の労働支配機構であった中華民国全国総工会（全総）に対して、新たなナショナルセンター「全国産業総工会（全産総）」を三年間にわたって準備し、まもなく二〇数万人の結果をもって正式結成を迎える。これは台湾労働者にとって自主的・階級的な労働運動の基盤を獲得し、本格的な階級闘争の橋頭堡を確保することであり、画期的なことである。

同時にこの生まれつつある労働者の新たな団結の抱える課題も大きい。全産総は全体としていまだ政治的要求、社会的要求の取り組みが弱く、直面する大きな課題である民営化への態度もバラつきがあり、全総との階級的分岐も脆弱だ、と先進的労働者は見ている。今回の総統

選挙に際しても、実際には労組の個々が有力候補を支持させられてしまう状況であった、といわれている。そして、これからも国民党や民進党からの懐柔と切り崩しが予想される。とりわけ陳水扁は、新たな労働センターを自己の政治勢力にしようとする工作するであろうし、他の在野の社会運動に対しても同様の抱き込みをはからうとするであろう。

また、少数与党の新政権のもとで合従連衡がくりかえされる中で、保守大連合成立の可能性もあり、開始した労働者人民の階級的な発展がそのもとに吸引され解体されてしまう危険がある。すでに少数政党を締め出す政党法などが計画されているという。

このなかで先進的労働者は、喧伝されている「台湾の民主化」の現実を暴露し、陳水扁への幻想を打ち破り、新たな政治的・社会的流動という条件のもとで、全産総の階級的強化と階級闘争の前進のために奮闘している。とりわけ労働者は、台湾において唯一米日帝国主義を正面から批判し、階級闘争による労働者階級の解放を公然と掲げてたたかっており、さらにたたかいの展望を「中国との平和的統一、これによる中国と台湾の労働者人民の社会主義建設への合流」に求めている。

日本の労働者階級は、これらの先進的労働者の苦闘に連帯しなければならない。とりわけ、歴史的に日帝が中国から台湾を強奪し、長期の植民地支配を強制し、戦後も冷戦体制下で国民党独裁を支え、今にいたるも日帝の経済的支配構造のなかに組み込んでいいる事実をみる時、これは国際主義的義務である。

それは労働運動上の連帯にとどまらない。なによりも、台湾―中国兩岸の人民をはじめ、アジア労働者人民に大きな重圧と困難を強制している日米両帝国主義の経済的・政治的・軍事的支配とのたたかいを強化しなければならない。事実においても、兩岸の平和的統一に抑止力として働き、アジアに緊張をもたらしているのは米日帝国主義である。兩岸の平和的統一とアジアの平和は、単に兩岸の経済的結合によって、あるいは政府間交渉によってなしとげられるものではない。兩岸労働者人民のたたかいによって、そしてそれを妨げる日米帝に対するアジア労働者人民のたたかいによってこそ実現されるものであり、その意味でアジア人民の共通の要求である。

このたたかいを担う台湾の労働党をはじめ労働者人民の階級闘争の前進に連帯し、アジア人民の共闘をおし進めていかねばならない。その共闘と論争の中から、労働者階級人民の根本的な解放―社会主義を建設していく今日の路線と主体を打ち鍛えていかねばならないし、またそうしていくことができるのである。

リストラ・雇用破壊NO! 全国キャンペーンが大成功

4・20中央行動・集会を貫徹

中小民間労組を中心とした「リストラ・雇用破壊NO!」失業に立ち向かう全国キャンペーンが、中小労組政策ネットワークをはじめとした全国のたたかう労働組合の共同の取り組みとして組織された。四月三日の鹿児島から開始された九州・東海道コースのキャラバンと、四月七日から開始された東北・北関東コースのキャラバンが四月二〇日に東京で合流し、日比谷野外音楽堂で中央集会がおこなわれた。

四月二〇日は、日比谷集会に先立って、早朝から闘争がとどろきました。強い風雨や春とは思えない低温という悪条件のなかで、たたかいは開始された。八時三〇分から都庁前で、「移住労働者と連帯する全国ネットワーク」とともに石原都知事の差別発言に対する抗議のビラまきと申し入れ行動がおこなわれた。一時からは預金保険機構への申し入れ、二時すぎには光輪モーターズへ過剰な融資を行い、経営危機に陥らせた

富士銀行本店への抗議行動、東部労組エープライ支部への不当弾圧をくりかえす(株)エープライへの指導を要求した道路公団への申し入れ、二人を不当解雇したカンタス航空への抗議行動がおこなわれた。そして、整理解雇四要件を否定し、解雇の自由を無制限に容認する判決をだしつつける東京地裁への抗議行動をたたかい、最後は労働省前で二〇〇人をこえる仲間の結集で集会をおこない、風雨をはねのけてリストラ・雇用破壊NO!の大シブプレヒコールをとどろかせた。

ともにがんばろう」という挨拶をおこなった。続いて国会議員を代表して、保坂議員(社民党)、初田議員(共産党)、浜田議員(社民党)、金田議員(民主党)からの挨拶がおこなわれた。全労連の代表の発言の後、全労協の藤崎議長は「会社分割法など労働者への攻撃が強まっているなかで、解雇制限法・労働者保護法の成立にむけた一〇一万人署名をたたかいたろう。ILO勧告にむけて国鉄闘争の前進を」と力強い発言をおこなった。

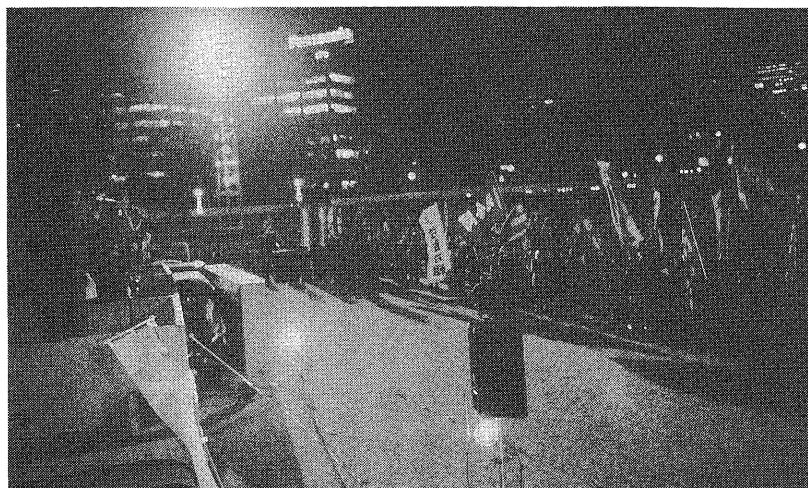
労働弁護団の井上幹事長は、「整理解雇四要件の否定や、会社法改正悪など労働者の権利破壊に対して共にたたかう」と連帯の決意を述べた。労働組合からは東水労、清掃労組、オリジン電機労組から発言が行われ、また関西の失業者ユニオンの代表は「失業者をださないようにガンバリ」と力強く発言した。「移住労働者と連帯する全国ネットワーク」の渡辺さんは、朝の都庁行動を紹介したあ

と、「外国人の凶悪犯罪が増えているというのは、まったくのでたらめである」とデモターを示しながら提起した。四月三日の鹿児島からキャラバンに同行している熊谷誠二さんの労働者への連帯の熱情あふれる歌のあと、カンタス航空乗務員労組、元気交差点リストラ、国鉄闘争団から発言がおこなわれた。国鉄闘争団の仲間は、ILO勧告に従わない政府を厳しく追求するとともに、いかなる事態になろうとも解雇撤回までたたかい抜くという力強い決意表明をおこなった。最後に集会アピールを採択し、団結ガンバリで集会はしめくられた。

二〇〇〇年の全国キャンペーンは、昨年末に結成された中小労組政策ネットワークが中心となって取り組まれた。会社分割法や雇用保険法改悪など労働者に対する攻撃が強まるなかで、これに対する反撃のたたかいを春闘と結合した全国闘争としてたたかいくことができたことの意義は決定的に大きい。左派労働者の原則的見地を掲げた全国的闘争の組織化は、民間中小労働者の全国的結集に向けて大きな役割を果たすものであった。引き続き準備されようとしている「グローバル化と規制緩和」「労働者と国際連帯」「沖縄と反戦平和」などをテーマに海外ゲストを招聘した「労働サミット」の成功を待ちと、七月沖縄サミットと対決する沖縄現地闘争へとたたかいを継続していかねばならない。



風雨をはねのけ一日行動(4月20日・日比谷野音)



1500人が結集した大阪集会(4月13日・扇町公園)



日産車体など計8ヶ所への申し入れを行なった京都(4月14日・ハートピア京都)